

## ◎国の内外で蠢くスパイ組織を抉り出す<sup>うごめ</sup>

### I. 「別班」とは何か

- ・ T B S 系の日曜劇場で人気を博した「V I V A N T」に登場、関心の的に
- ・ 共同通信社会部編集委員・石井暁が2013年のスクープ記事で存在を暴露  
陸上自衛隊の秘密情報部隊「陸上幕僚監部運用支援・情報部別班」  
「首相や防衛相に知らせないまま、独断でロシア、中国、韓国、東欧などに拠点  
を設け、身分を偽装した自衛官に情報活動をさせてきた。」
- 2013年12月10日安倍晋三首相の答弁「陸上幕僚長の聞き取り、報告で、自衛隊に存在  
したことはなく、現在も存在していないことが確認されている」
- ・ 現実には、一等陸尉や3等陸佐ら陸上自衛隊員25人程度で構成、班長は2等陸佐級。
- ・ 今なおその存在はベールに包まれている。
- ・ 先進国の情報機関： 工作部門（情報収集の工作＋秘密工作）と分析部門で構成
- ・ 「別班」： 秘密工作機関

### ★情報機関は違法なことを行ってもいいのか？

- ・ 日本と各国情報機関の明確な相違点：**日本の情報機関は「違法行為」を認めない**  
外国の情報機関は「違法行為」を認めている  
**特に、モサドは法律の枠外に置かれている**
- ・ 特にC I Aは米国家安全保障会議の決定で違法行為を明確に認めている  
1948年6月18日付国家安全保障会議10/2（N S C 10/2）：**米政府の公然の外交活動は、秘  
密工作によって補強されなければならない。**秘密工作には、プロパガンダ、経済戦争、  
破壊工作、地下抵抗運動やゲリラ、亡命解放グループへの支援、反共分子支援などが含  
まれる。

### II. 金大中事件

#### ★春名が「金大中拉致事件」で取材先にした元別班の陸上自衛隊三佐(故人)

坪山晃三氏：「ミリオン資料サービス」社長、大卒後入隊。調査隊、陸幕2部を経て、  
1973年6月末、自衛隊を退職後、仲間と同社を発足させた。

金大中氏拉致事件：1973年8月8日、東京・飯田橋のホテル・グランドパレスで、梁一東・  
民主統一党党首らと昼食後に拉致され、5日後にソウルの自宅に連れ戻された。警視庁  
は現場の指紋などから在日韓国大使館の金東雲一等書記官を犯人の1人とみて出頭を求  
めたが、韓国側は拒否。韓国中央情報部（K C I A）の組織犯行と判明。

坪山氏の役割：同年7月10日、金東雲氏から「金大中氏の居所と動向を調査してほしい」  
と以来。坪山氏はそれ以前から金東雲氏と付き合い、北朝鮮に関する情報交換。金東雲  
氏は在日韓国人を北朝鮮に送り込んで情報を収集していた。

**金大中氏発見**：8月2日銀座第一ホテルで新聞記者と会見しているところを目撃。同夜そのことを報告すると、金東雲氏は「金大中氏を拉致してほしい」と持ち掛けた。「何らかの方法で誘い出して車に乗せてくれれば、途中でわれわれと交代して連れ去る。関西方面から船で韓国に連れ戻す」という計画を明らかにした。

坪山氏が「話が違う」と拒否すると、金東雲氏は「われわれの最高機密を知った以上、後に引けないはずだ」などと脅した。

この数日前、金東雲氏は額面2000万円の小切手を渡そうとして、坪山氏が「多すぎる」と突き返した経緯があり、坪山氏は「小切手を受け取っていたら、拉致を拒否できただろうか」と知人に漏らしたという。8月3日、坪山氏は金東雲氏から未払い分の調査費として20万円を受け取った。それ以後両者は会っていない。坪山氏は後藤田正晴官房副長官の指示もあり、しばらく寒村の温泉宿に身を隠した。

**C I Aが止めた金大中殺害**： K C I A 工作員が金大中氏を船で日本から韓国に移送する間に米中央情報局（C I A）ソウル支局長のドナルド・グレッグ氏がK C I A による拉致を知り、フィリップ・ハビブ駐韓大使が朴正熙大統領に金大中氏助命を要請、ヘリコプターを日本海航行中のK C I A 船に接近させ「殺すな」と警告、金大中氏は無事帰還。

### Ⅲ. ソ連崩壊の裏に20世紀最大のスパイ

★「フェアウェル情報」（K G B が西側からハイテク技術入手する秘密工作）

ウラジーミル・イポリトビッチ・ベトロフ：1932～1985(処刑)、K G B 中佐、コード名「フェアウェル」、元々エンジニア。ソ連国家保安委員会（K G B）による西側からの科学技術入手に関与。1965年から5年間、K G B の T 総局ライン X（科学技術）の工作員としてフランス駐在。共産主義のシステムに失望、1980年末～1981年初め、仏情報機関「国土監視局（D S T）」のロシア駐在連絡要員を通じて情報提供を申し出た。

ベトロフはライン X の技術情報入手工作に関する約4000件の情報と世界各地のソ連大使館内駐在するライン X 工作員約250人のリストを D S T に提供した。

「フェアウェル情報」は1981年7月20～21日、カナダ・ケベックの先進国首脳会議の個別会談でフランス側から米国側に伝えられた。フランソワ・ミッテラン大統領はロナルド・レーガン大統領に K G B がライン X の秘密工作で西側から大量のハイテク情報を得ていることを伝えた。東芝機械事件もこの情報で C I A が探知した。

★ソ連向けに欠陥半導体

レーガンが得たミッテラン情報は、リチャード・アレン米大統領補佐官から部下のガス・ワイスに伝えられた。ワイスはライン X の調達ルートに西側の欠陥品を乗せることを提案。ウィリアム・ケーシー C I A 長官はそのアイデアに賛成した。

カナダ製の欠陥半導体はライン X を通じて、ソ連に輸出、シベリア天然ガス・パイプラインの流量をコントロールするシステムに使われていたが、1982年夏に突然故障し、パイプラインの継ぎ目などで溶接の強度を超える天然ガスが流れて発火、大爆発を起こした。火はパイプラインと並行して走る列車に延焼し、多数の死者を出した。その事実を知ったガス・ワイスは2003年11月25日、ウォーターゲートビルで飛び降り自殺した。

★レーガン政権が事実上のソ連崩壊戦略（重要文書は未公開）

●1983年1月17日、国家安全保障決定指令75号（NSDD75）：ソ連に対して、軍事・経済・政治で対決。そのうち最も効果的だったのは「対ソ経済戦争」だった。

●アフガニスタンでイスラム戦士を養成、ビンラディンも参加

ソ連軍のアフガニスタン戦争に対し、CIAとパキスタンの3軍統合情報部（ISI）、サウジアラビアの総合情報局（ムハバラト）が組んで、イスラム戦士「ムジャヒディン」を支援。当時ではCIAの史上最大の作戦(30億ドル)。

CIAはイスラム教典コーランを印刷、隣国パキスタンに運び込む。ムジャヒディンに肩掛け式熱線追尾スティンガー・ミサイルを供給。ソ連機300機近くを撃墜との情報。

ISIはアフガン国境地帯にイスラム神学校(マドラサ)を建設、ムジャヒディン養成。ムハバラトはこうした作戦の資金援助、基地建設のための土木機械も搬入。ウサマ・ビンラディンの国際テロ組織、「アルカイダ」はアフガニスタンで発足した。

●石油価格引き下げでソ連経済崩壊

1985年9月13日、サウジアラビアのアーメド・ザキ・ヤマニ石油相が石油政策の大転換を発表。価格維持政策をやめ、世界市場でのシェア拡大を重視する。サウジの石油生産量は1985年日産339万バレル→1991年812万バレルへと大幅増加。反対に石油価格急落。ソ連の外貨収入は年間約200億ドル(当時の為替レートで約4兆円)も減少した。「国家を維持できないほどの額」とイゴール・ガイダル元ロシア経済相。これでソ連経済が崩壊。

IV. プーチンの復讐主義

●「クレムリンの工作人員」登場（プーチンがモスクワ入り4年で大統領になった秘密）

\* 謀略：1999年8～9月首都モスクワなどで高層アパート連続爆破事件約300人死亡

プーチン首相「チェチェン独立派武装勢力のテロ」、チェチェンに軍派遣制圧→人気沸騰

\* 1999年12月20日チェーカー設立記念日、プーチン首相FSBルビャンカ本部で演説：

「政府の最高レベルに侵入する任務が達成された」→KGBの勝利

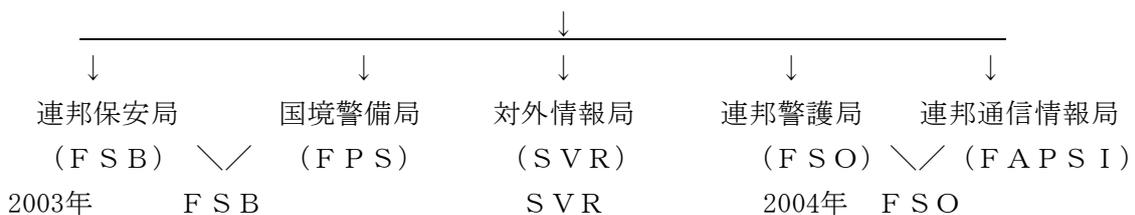
大統領就任直前「FSBの工作人員グループは、ロシア政府のためにひそかに派遣され、任務を成功裏に達成することになった」（英『エコノミスト』2007年8月23日）

\* エリツィン一族の汚職犯罪免責と引き換えに、元KGBグループがプーチンに全権掌握

1999年12月31日、エリツィン大統領が電撃辞任、プーチン大統領代行就任、3月大統領選

\* 略奪政治（Kleptocracy）：プーチンを頂点とするシロビキは石油・天然ガス事業を独占

●KGB（ソ連国家保安委員会）解体 1991年8月クーデター未遂、ウラジーミル・クルチュコフKGB議長逮捕。11月 KGB解体



### 〈米大統領選挙への介入〉

#### ●プーチン大統領が、トランプ大統領の当選を工作するよう指示

\*米国家情報長官（D N I）の報告書で、「プーチン大統領が、2016年米大統領選でトランプ氏が当選させる工作を指示した」と明記。米大統領選では、「ワグネル」のプリゴジン氏が工作拠点「トロリー」を設置、FaceBookなどで米国人になりすまし、ヒラリー・クリントン候補を中傷する大量の投稿を繰り返した。米国はプリゴジン氏らを起訴。

・その情報源（スパイ）はクレムリン職員、オレグ・スモレンコフ氏。2006～08年ワシントンのロシア大使館2等書記官。ユーリー・ウシャコフ大使（現在もプーチン大統領の外交顧問）のクレムリン勤務で共に異動。「プーチン大統領の机上の文書を見ることができる」ほどの近い所にいたといわれる。

・2017年5月、トランプ大統領がホワイトハウスでラブロフ・ロシア外相らと会談した際、イスラエルから得た機密情報を漏らしたことを受け、C I Aはスモレンコフ氏の身を案じ、ロシア脱出を勧めた。スモレンコフ氏一家5人は同年6月、ロシアを出国、モンテネグロをヨットで出て、イタリア経由で米国に移住した。

〈オバマ大統領が対抗策を講じなかったため、トランプは当選〉

#### ★ロシアはなぜ、ウクライナを侵攻したのか 続くプーチンの復讐

・ソ連は崩壊しても、旧ソ連構成国を結ぶK G Bのネットワークは維持。ただ、ウクライナがそのネットワークから外れた！！

・小泉悠『ウクライナ戦争』P227「プーチンに開戦を決断させた動機は・・・現時点では『よくわからない』」→ロシア専門家は米国情報を知らない。

### 〈米国に取り込まれていたウクライナ軍・情報機関〉

・米国は2014年の「マイダン革命」以後、ウクライナへのテコ入れを強化。

・C I Aは2015年以降、数十億円を充てて、ウクライナ情報機関を強化。

★ウクライナ軍は2014年、ロシア軍特殊部隊のクリミア半島併合の際、抵抗なし。

戦闘経験がなく、医療器具や軍靴、ヘルメットもなかった。これ以後米軍事援助急増。

・2014年以後、米国は哨戒艇やレーダーシステム、対戦車ミサイル「ジャベリン」など。

カーネギー国際平和財団発行の外交誌『フォーリン・ポリシー』は戦争前、ロシア軍対ウクライナ軍の対決は五分五分と予想。

★残されていた親露派をN A T O政府の協力で排除、情報技術も提供。

・その結果、ウクライナ保安局（S B U）はかつての「K G Bウクライナ支局」から脱皮

・2017年親露派のS B U防諜担当オレクサンドル・ハバベリユシ大佐、国防省情報総局（G U R）マクシム・シャポバル大佐がいずれも自動車爆弾を仕掛けられて死亡

・C I Aの準軍事特殊部隊が2015年までにウクライナ特殊部隊の訓練を開始

・S B UとG U Rはロシア軍幹部ら数十人の暗殺。米側がそれを支援。

★ウクライナ軍の反転攻勢は膠着状態

## V. プーチン復讐戦略の成果・ハマスの奇襲

10月7日 ハマスがイスラエルを奇襲、1200人以上殺害（プーチンの71歳の誕生日）

10日 プーチンが初めてハマスの奇襲を論評「米中東政策の失敗だ」

16日 プーチン、ネタニヤフ・イスラエル首相に電話で弔意。

26日 ハマス代表団のモスクワ訪問を歓迎

新世界秩序を形成する西側との戦いを拡大する構え

★「人道の危機」を心配する国際世論を味方に

### ●イスラエル情報機関が失敗した理由

1. ネタニヤフはパレスチナ国家の成立を防止するため、パレスチナ人組織の分断状態を評価。カタールにハマスの支援継続を依頼。ハマスの力を侮り、過小評価していた。
2. ネタニヤフはモサドのスパイ工作を自分のポピュリズム政治に利用してきた。
3. ハマスは「穏健化」を偽装、イスラエル軍情報機関「アマン」のアモス・ヤドリ元長官は「イスラエルは騙されていた」と反省。ハマスのガザ地区トップ、ヤヒヤ・シンワル氏は、2021年のアルアクサ騒動以後、イスラエル軍との衝突を禁止。ハマスの憲章の中の「イスラエル消滅」を言わなくなり、「反ユダヤ人」を「反シオニスト」に変更。欧州連合（EU）などは学校、スポーツ施設、道路、下水施設などを拡大。ハマスはその間、軍事力を強化し、軍事演習を重ねた。
4. イスラエル情報機関も警戒を怠った。例えば高度な信号情報（SIGINT）防諜機関である「8200部隊」は1年前からハマス軍事部門の無線通信盗聴を止めた。

### ●イスラエル軍の計画： トンネルを破壊し、ハマスを壊滅、首謀者を殺害する

こうした戦争を継続すれば、人道に反する戦いが続き、国際世論は強く非難する。

ハマスのイスラエル奇襲首謀者はガザ地区トップのヤヒヤ・シンワル氏(61)、軍司令官モハメド・ダイフ氏(65)、副司令官マルワン・イッサ氏(58)の3人でいずれも難民キャンプで生まれた人たち。苦難の人生を生きるパレスチナ人の国家建設への期待が持てる政治が今最も必要とされている。

## VI. 米ソより激しい今の米中スパイ戦争

### ★中国は米国人口の約半数の個人情報を蓄積している

- ・2015年に明らかになった米連邦政府人事管理局（OPM）データベースが中国のサイバー攻撃を受け、2210万人の現・元職の連邦職員情報が盗まれた。
- ・OPM情報は「個人情報」と「セキュリティ・クリアランス（機密情報取り扱い資格）」の2つのデータベースが攻撃を受けた。後者には情報機関職員の重要機密情報が含まれている。当時のジェームズ・コミーFBI長官は「宝のコレクションが盗まれた」と発言。
- ・2017年、米国の3大信用調査会社の1つ「エクイファクス社」から、米国民やく1億4500万人の個人情報や企業情報が盗まれた。この事件でアトランタの連邦大陪審は、中国人民解放軍「54研究所」に所属する中国人ハッカー4人を起訴。

- ・単純計算で両事件の被害者数を合わせると1億6710万人。米人口約3億3500万人の約半数。

### ★OPM事件後、異常な出来事が増える

- ・米ジャーナリスト、ザック・ドーフマン氏によると、CIA工作員がアフリカなどに出張した際、空港を出て、すぐに尾行されるケースが増えている。
- ・米情報機関に勤務する中国系米国人翻訳官に対して、中国情報機関がリクルートしようとする事件が発生。
- ・中国は、米国の他のデータベース、例えば旅客機の飛行リストや旅客リスト、身体的情報も収集し、クロスチェックを行って、移動するCIA工作員の動向をフォローする。中国情報機関は情報を入手次第、逐次歴大なデータベースに付け足し、次の工作に備える。

### ★CIAの「中国情報網」が壊滅

- ・2010年、CIAは中国政府内に張り巡らせていた情報網に異変があることを察知。それまで中国の機密情報を通報していたCIAの複数の情報源との連絡が突然絶たれ、次々と消えていった。このようにして、中国当局に処刑されたCIAの中国人協力者の数は、米『フォーリン・ポリシー』によると、2010年末から約2年間で約30人に上る。
- ・この事件に関連して、香港生まれの帰化米国市民で、1994～2007年の13年間、CIAのキャリアの「ケース・オフィサー」として工作部門にいたジェリー・チャン・シン・リー受刑者が2018年1月に逮捕され、その後起訴された。彼は東京支局や北京支局などに配属。
- ・しかし、リーと中国当局による中国人スパイ大量摘発事件の関係が掴めなかった。
- ・その後、CIAとFBIの合同捜査で別の可能性が浮上した。CIAが協力者をリクルートする段階で、その人物とケース・オフィサーを結ぶ「暫定通信システム」に技術的欠陥が見つかった。そのシステムがイランで見破られ、イランがその欠陥を中国側に教えたとみられている。
- ・その後、CIAの中国情報網はある程度、再建されたとみられる。2023年7月20日、ウィリアム・バーンズCIA長官が米アスペンで開かれた安全保障フォーラムで公共放送ラジオ（NPR）とのインタビューで「回復」を示唆する発言をした。「強力な人的情報能力を確保するため、大変な努力をしてきた」というのだ。
- ・『ニューヨーク・タイムズ』によると、2023年2月表面化した「スパイ気球」問題で、習近平中国国家主席は気球が米本土上空に到達するまで人民解放軍から何も知らされていなかった。・・・首席は将官らを叱責した」というのだ。こうした情報は人的情報（HUMINT）でしか得られない。CIAは中南海にスパイを確保したようだ。

### ★東京でも米中スパイ戦争

- ・CIAと中国情報機関「国家安全部(MSS)」のスパイ同士のせめぎ合いが日本国内でも起きている。
- ・8月21日、MSSの発表：『環球時報』英語版によると、CIAにリクルートされたのは中国政府官僚の「ハオ(音訳)」容疑者(39)。ハオは日本留学中に、米国ビザを申請するため在京米大使館を訪れた際、CIA工作員とみられる「テッド」と知り合い、その後夕食をおごられたりして、緊密な関係になった。テッドは東京勤務の任期満了前に自分の同僚「リ・ジュン」(音訳)をハオに哨戒。リはハオの留学終了前に自分がCIA工作員であることを明らかにし、ハオに「帰国後は中国政府の重要な部門で働くよう」要請、

ハオは同意した。ハオはスパイとして合意文書に署名し、訓練も受けたという。こうした手続きは、友人の日本政府職員と共通する。彼は署名を拒んだ。

ハオは帰国後、C I Aの要求通り中国政府で働き始め、その後もC I A工作員との接触を続けた。C I Aから金の支払いを受けるのと引き換えに、大量の中国政府の機微情報を提供し続けていて捕まった。

- 習政権は2014年に「反スパイ法」を施行。2023年7月1日にはスパイの定義を大幅に拡大し改正反スパイ法を施行、中国各地でSNSなどを使って反スパイのキャンペーンを展開している。
- 東京では、1954年に「ユーリー・ラストボロフ事件」、1979年に「スタニスラフ・レフチェンコ事件」でK G Bエージェントの米国亡命をC I Aの防諜工作員が支援したことが知られている。今後そのような事件も東京で起きる気配が感じられる。